

2020年度 日本商工会議所 事業報告書の概要

～民間の挑戦で、地域と日本の未来を切り拓く～

日本商工会議所

2021年9月16日



新型コロナウイルス感染症への緊急対応

1. 地域経済や小規模事業者の実態を踏まえたタイムリーな政策提言の実行

○苦境に立つ中小企業・地域のコロナ禍克服に向けた政策提言を、適時迅速にとりまとめ、関係各所に提出した。また、三村会頭が先頭に立ち、天皇皇后両陛下へのご進講や、安倍内閣総理大臣（当時）、菅内閣総理大臣をはじめ、政府要人に商工会議所の意見・要望を直接申し入れた。

<要望の主な実現項目>

- ・ 持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、無利子・無担保融資など大胆な資金繰り支援
- ・ 雇用調整助成金の上限額の引上げ（1人あたり日額8,330円⇒15,000円）、解雇等を行わず雇用を維持した場合の中小企業の助成率引上げ（10/10）
- ・ 飲食店等の事業規模等に応じた地方自治体の営業時短等要請協力金の制度の創設
- ・ 新分野進出・事業転換を促す事業再構築補助金の創設、中小企業生産性革命推進事業の拡充 など



天皇皇后両陛下へのご進講



菅内閣総理大臣（右中央）
に要望を手交



西村経済再生担当大臣との
テレビ会議

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

2. 未曾有の危機克服のための経営相談体制の強化、事業継続のための資金繰り支援の推進

- 「新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化学業」（新設）等を活用し、施策周知・活用支援など経営相談の推進に向け、515商工会議所の相談窓口の体制を強化した。

＜各地商工会議所の事業者への新型コロナウイルス対応支援実績（2020年度）＞

- ・巡回訪問・窓口相談（電話・オンライン含む）：約46万件
- ・相談会・講習会開催：約7千回 約6.3万人参加
- ・専門家派遣：約2万件
- ・伴走型支援事業：オンライン商談会の出展支援等

- 小規模事業者持続化補助金、マル経融資を活用し、事業継続のための資金繰り支援を行った。

＜持続化補助金の支援実績（2020年度）＞

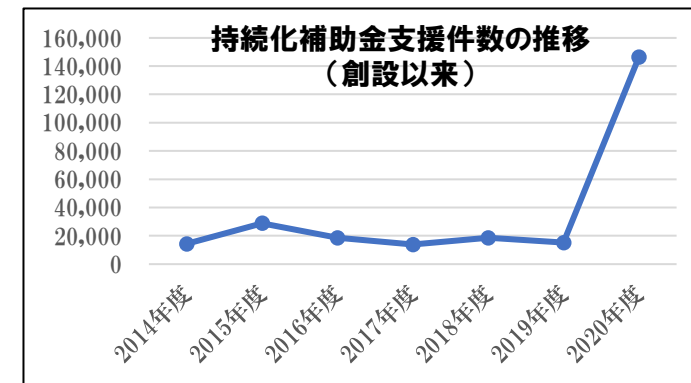
- ・採択件数：147,847件 [一般型・コロナ型等。前年度比 8.6倍]

＜マル経融資の支援実績（2020年度）＞

- ・融資件数：24,046件（うち新型コロナ対策マル経18,115件）

- 持続化給付金、家賃支援給付金の迅速支給に向け、会館での申請サポート会場の提供や電子申請支援を推進した。

- ・会館での申請サポート会場の設置：持続化給付金：316商工会議所、家賃支援給付金：167商工会議所
- ・給付金の周知PR、説明会の開催、電子申請支援など多数実施



約7割の商工会議所で会員数増、入会理由の4分の3が「経営相談」

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

3. 各地商工会議所に対するタイムリーな情報提供・情報共有

○常議員会等諸会議での専門家による講演を通じた新型コロナに関する最新情報の提供や緊急事態宣言の発令区域の都府県連会長・会頭によるオンライン会議の開催などによりタイムリーな情報提供・情報共有を行った。

○「日商AssisT Biz」中に、新型コロナウイルス感染症対策特設サイトを開設するとともに、各種補助金や融資等の情報提供やテレワークの推進を呼びかけた。



日商AssisT Bizによりタイムリーに情報を提供

4. 地域経済の活性化への支援

○新型コロナ感染拡大により、とりわけ厳しい経営悪化に直面する飲食店の事業継続を支えるため、クラウドファンディングによる地域飲食店応援プログラム「みらい飯」のプラットフォームサービスを各地商工会議所に提供(4月)。同プログラムに参加した59商工会議所が合計4,237店舗の参加を得て支援金を募集し、約5億円の支援を実施した。



Ⅰ. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

【成長力の源泉である中小企業の活力強化】

1. 人手不足に対応した生産性向上と多様な人材の活躍推進

(1) IoT・AI・ロボット等を活用したデジタルシフトによる生産性向上

- 「行政・中小企業・地域のデジタル化に関する意見・要望」を関係各所に提出（12月）。「IT導入補助金（特別枠）」の継続・拡充や、「中小企業デジタル化応援隊事業」の継続などが実現した。
- 「中小企業デジタル化応援隊事業」を活用し、全国でセミナーや相談会を43回開催して、約2,400名が参加した。あわせて、ITコーディネータなどのIT専門家185名をリスト化し、430件の事業者とのマッチングが実現した。
- 各地商工会議所による会員事業者へのクラウド会計の導入・活用支援をサポート。111商工会議所（2021年8月30日現在）が、クラウド会計推進事業を実施している。
- クラウドサービスにより収益向上、業務効率化を実現した企業を表彰する「全国中小企業クラウド実践大賞」を実施。事例を広く共有することで、中小企業のデジタル実装を後押しした。



オンラインセミナー「新型コロナ時代に立ち向かう地域・中小企業」で登壇した講師陣と三村会頭（前列中央）、岩本IoT・AI・ロボット活用専門委員会委員長（前列右）



全国中小企業クラウド実践大賞で日商会頭賞に輝いた陰山建設の陰山社長（右）と三村会頭

Ⅰ. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

(2) 女性・高齢者等の多様な人材の活躍推進

- 「多様な人材の活躍に関する要望」を関係各所に提出（12月）。保育の受け皿整備の財源となる事業主拠出金率の据え置きが実現。また、高年齢者就業確保措置について、対象者を限定する基準を設けることが可能となった。

(3) 産業人材の円滑な育成に資する簿記・リテールマーケティング(販売士)検定のネット試験化

- 簿記検定（2・3級）のネット試験を開始（12月）し、コロナ禍でも継続的な受験機会を提供（2級29,043名、3級58,700名が受験）。
- リテールマーケティング（販売士）検定（1～3級）のネット試験を2021年7月から開始。



簿記検定のネット試験

(4) 中小企業の経営実態を考慮した適正な最低賃金の決定と賃上げ環境の整備

- 中小企業関係三団体（日商、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会）連名による「最低賃金に関する要望」をとりまとめ、関係各所に提出（4月）。中央最低賃金審議会において、2020年度の最低賃金の改定に関する目安について「現行水準を維持することが適当」と答申され、商工会議所の主張に沿った結論となった。

Ⅰ. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

2. 事業承継の加速、国際展開支援

(1) 事業承継税制の活用加速、事業承継環境の改善

- 「令和3年度税制改正に関する意見」を関係各所に提出（9月）。相続発生時における後継者の役員就任要件の緩和、経営資源集約化税制（中小企業のM&Aリスク低減に資する準備金等）の創設などが実現した。
- 事業承継税制の特例承継計画の2020年度申請件数は2,800件（前年度比：-18.8%）。コロナ禍で売上が減少している企業ほど、事業承継時期を先送りする傾向がみられた。制度拡充後の累計申請件数は9,897件（2021年7月現在）。
- 親族内承継支援を行う「事業承継ネットワーク」、親族外承継（M&A）を行う「事業引継ぎ支援センター」と連携して、事業承継支援を実施した。また、当所の要望により、親族内外承継支援を一カ所で行う「事業承継・引継ぎ支援センター」が統合・設置された（2021年4月）。



事業引き継ぎ支援センターでの相談の様子

1. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

(2) ECを活用した販路開拓など海外市場へのアクセス拡大

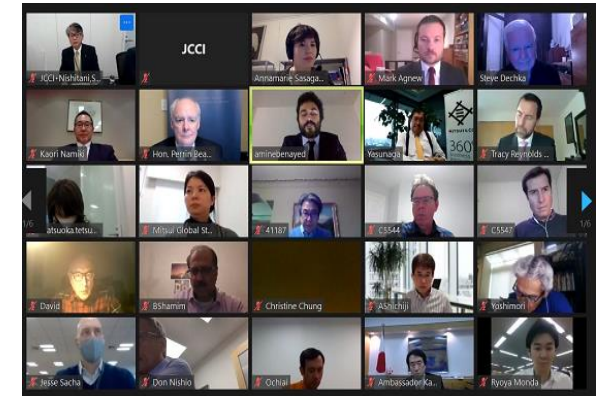
○最新の各国経済情勢やビジネス環境などを紹介する会員事業者等を対象としたセミナーを39回開催し、約5,600名が参加した。また、コロナ禍でも中小企業・小規模事業者が取り組みやすい越境ECの活用を支援するため、関係機関・企業と連携したセミナー・ワークショップを全国の商工会議所で26回開催した。

○海外への渡航が制限される中、日印、日加の二国間経済委員会等の合同会合をオンラインで初開催。また、セミナー、意見交換会を開催し、約6,000名が参加した。

○非特惠原産地証明書オンライン発給システムを2020年9月から稼働し、日本産原産地証明書の発給を開始した。

2020年度 新型コロナにより中止した主な事業

- 例年、各国に派遣している会頭ミッションを中止した。
- 例年、日中経済協会、経団連と共同で派遣している訪中経済ミッションを中止した。



カナダで開催したオンラインによる合同会合

1. Exporter (Name, address, country) 2. Importer (Name, address, country) 3. Consignee (Name, address, country) 4. Transport details 5. Marks, numbers, number and kind of packages, description of goods 6. Marks and numbers 7. Declaration by the Exporter 8. Signature 9. Date 10. Name and Title 11. Stamp		CERTIFICATE OF ORIGIN Issued by: The Japanese Chamber of Commerce & Industry (JCCI) 1. No. and Date of Issue 2. No. and Date of Expiry 3. Country of Origin 4. Quantity 5. Certification 6. Signature 7. Date 8. Name and Title 9. Stamp 10. Seal 11. Stamp	
Taro Nishio Taro Nishio August 1, 2020 August 1, 2020 Japan 20 NETS 20 NETS 100 SAKAKI S.S. 1-0 MADE IN JAPAN 100 SAKAKI S.S. 1-0 MADE IN JAPAN The undersigned hereby certifies, on the basis of reliable evidence and other supporting documents, that the above-mentioned goods originate in the country shown in 3.		Taro Kaigyo Taro Kaigyo August 1, 2020 August 1, 2020 Japan 20 NETS 20 NETS 100 SAKAKI S.S. 1-0 MADE IN JAPAN 100 SAKAKI S.S. 1-0 MADE IN JAPAN The undersigned hereby certifies, on the basis of reliable evidence and other supporting documents, that the above-mentioned goods originate in the country shown in 3.	

オンラインで発行した非特惠原産地証明書のサンプル（印刷して利用）

1. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

3. 大企業と中小企業の共存共栄関係の構築等



(1) パートナーシップ構築宣言の推進

- 梶山経済産業大臣と西村経済財政政策担当大臣を共同議長とする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」が内閣府に設置され、三村会頭がメンバーに参画。同会議で、「パートナーシップ構築宣言」の枠組みを決定し、宣言を行う企業の募集を開始した（6月）（2021年9月10日現在、1,426社が宣言）。

パートナーシップ構築宣言の項目

- ① サプライチェーン全体の共存共栄 ② 規模・系列等を超えた新たな連携
- ③ 親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行(振興基準)の遵守

- パートナーシップ構築宣言の成果・効果等を分かりやすく解説したPR動画を制作し、YouTubeで公開した(2021年3月)。
- 「月刊石垣」のパートナーシップ構築宣言特集の別冊を6,000部発行し、全国に配布した(2021年7月)。



PR動画の1シーン
(三村会頭が宣言の意義に言及)



「月刊石垣」別冊



YouTube掲載ページ

I. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

【地方創生の実現】

1. 民間の創意工夫による地方創生の加速

(1) 危機に陥る観光産業への支援

○ 厳しい経営環境にある観光関連産業や地域への支援、将来を見据えた観光振興に必要な事項をとりまとめた提言書「地域の観光産業がコロナ禍を乗り越え、前に進むために」を関係各所に提出（11月）。GoToトラベル事業の実施期限延長のほか、観光地の魅力・収益力向上や地域における観光コンテンツ造成支援の予算措置が実現した。

○ 観光関連事業者のBCP策定率向上や危機管理対応力強化等を目的に日本観光振興協会との共管で「観光危機管理・事業継続力強化研究会」を設置（6月）。危機管理の機運醸成に向けたオンラインセミナーの開催（2回、約200名が参加）および今後の普及展開に向け、専門家や事業者を交えモデルBCP案の検討を行った。



赤羽国土交通大臣（中央左）に提言書を手交
 観光・インバウンド専門委員会
 篠辺委員長（中央右）、酒井共同委員長（左）
 久貝日商常務理事（右）

2020年度 新型コロナにより延期した主な事業

○ 11月に開催予定であった「全国商工会議所観光振興大会inおきなわ那覇」を2021年12月に延期し、2021年度に予定していた松山大会は2022年度に開催することとなった。

I. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

(2) 農商工連携をはじめとする地域の農林水産資源を活用した特産品開発、販路開拓

○コロナ禍にあっても、各地商工会議所が行う特産品・観光商品の販路開拓等の取組みへの支援のため、「地域うまいもんマルシェ」、共同展示商談会「feel NIPPON 春 2021」、大手百貨店オンラインショップや越境ECサイト事業者等と連携した商品改良、TV番組による販売促進等を実施した（支援商工会議所数：延べ63商工会議所）。



「地域うまいもんマルシェ」
(日本百貨店しょくひんかん／東京・秋葉原)

○国が提供するビッグデータ（RESAS等）をまとめ、分析することで、地域の強み・弱みを「見える化」し、地域ビジョン等の策定や域外需要の獲得等を支援することを目的とした「地域診断サービス」を実施した（66商工会議所に提供）。

I. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

(3) PFI等の活用による民主導のまちづくり

- 魅力あるまちづくりによって地域経済の好循環を促していくため、「ローカルファーストなまちづくりシンポジウム～地域の魅力を再発見し、魅力あるまちを育てていくために～」をハイブリッド形式で開催した（2021年3月、245名参加）。
- 「民間主導のまち育て・再生実践マニュアル」を作成・公表し、各地域での「まちづくり」に向けたビジョン策定を推進した。2021年度に同マニュアルを活用したワークショップを開催する予定。



亀井まちづくり・農林水産資源活用専門
委員長によるシンポジウム開会挨拶

1. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

2. 大規模災害等への対応、ストック効果の高い社会資本の整備促進

(1) 地方創生、国土強靱化に資する社会資本の整備促進

○政府が策定準備を進める「第5次社資本整備重点計画案」、「第2次交通政策基本計画案」（5か年計画）に対する意見を取りまとめ、国土交通省幹部に提出（2021年3月）。2021年5月28日に閣議決定された両計画には、自然災害の頻発・激甚化とコロナ禍により迫られる社会・経済構造の転換に即した社会・交通インフラの整備方針等について地域・事業者目線からの提案事項が多く盛り込まれた。



国土交通省石田総合政策局長（右）への意見書手交
 荒木社会資本整備専門委員長（左）

(2) 地球環境問題への対応

○小泉環境大臣とエネルギー政策に関する意見交換会を開催。2050年カーボンニュートラルに向けて意見交換を行った。



小泉環境大臣との意見交換会

Ⅰ. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

3. 震災復興、福島再生への継続的な支援

(1) 復興創生期間後の被災地ニーズに基づく支援策・産業復興の実現

- 日商役員による被災地訪問（11～12月）や東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会との懇談会（1月）等を通じて得た現場の声・実情を踏まえ「東日本大震災 復興要望～これまでの10年間の総括と今後10年の復興の強力な推進を～」をとりまとめ、平沢復興大臣ほか関係各所に提出した（2021年2月）。
- 2021年3月に改定された「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」にインフラ整備の計画完遂や先端産業の集積等の要望事項が盛り込まれた。
- 福島第一原発の処理水処分問題について、福島・相馬・原町・いわきの各商工会議所に対し、ヒアリングを実施。現場の実態・要望をもとに、9月に開催された経済産業省の「多核種除去設備等処理水の取扱いに係る関係者の御意見を伺う場」にて意見を表明した。



平沢復興大臣（画面内中央左）、亀岡復興副大臣（画面中央右）へのオンラインによる要望手交

II. 地域・民間の成長を後押しする政策提言

1. 官邸会議や国務大臣との懇談会等を通じた意見・提言の実現

《政府の会議への出席》

成長戦略会議、中小企業政策審議会、財政制度等審議会等、国の重要会議に三村会頭をはじめ、各地商工会議所の役員等が出席。安倍内閣総理大臣（当時）、菅内閣総理大臣をはじめ、政府要人に商工会議所の意見・要望を直接申し入れた。

《国務大臣と日商会頭・副会頭との懇談会》

西村経済財政政策担当大臣（6月）

梶山経済産業大臣（10月）

坂本地方創生担当大臣（11月）

野上農林水産大臣（12月）



坂本地方創生担当大臣との懇談会

《LOBO調査の実施》

景気情勢について、毎月LOBO調査を実施するとともに、新型コロナの経営への影響など、その時々的重要課題について調査を実施した。



調査結果は「商工会議所LOBO調査」HPで公開中

II. 地域・民間の成長を後押しする政策提言

《主な意見・提言》

2020年度の意見・提言:30本

<新型コロナウイルス感染症への緊急対応(再掲)>

- ◆新型コロナウイルスの影響長期化を踏まえた中小・小規模事業者の事業継続に向けた緊急要望（5月）
- ◆活動再開の基礎的インフラである検査体制の拡充と医療提供体制の安定化に向けて（7月）
- ◆新型コロナ克服に向けた新たな経済対策に関する意見（11月）
- ◆経済的苦境が続く事業者への支援に向けた緊急要望（2021年3月）

<実現項目>

- ・持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、無利子・無担保融資など大胆な資金繰り支援
- ・雇用調整助成金の上限額の引上げ（1人あたり日額8,330円⇒15,000円）、解雇等を行わず雇用を維持した場合の中小企業の助成率引上げ（10/10）
- ・飲食店等の事業規模等に応じた地方自治体の営業時短等要請協力金の制度の創設
- ・新分野進出・事業転換を促す事業再構築補助金の創設、中小企業生産性革命推進事業の拡充

など

II. 地域・民間の成長を後押しする政策提言

<経営実態を考慮した最低賃金の決定、コロナ禍を踏まえた労働政策の実現>

◆最低賃金に関する要望（4月）（再掲）

2020年度の最低賃金の改定に関する目安について、「現行水準を維持することが適当」とされ、商工会議所の主張に沿った結論に至った。

◆雇用・労働政策に関する要望（12月）

雇用調整助成金の特例措置の期間延長に加え、在籍型出向を支援する産業雇用安定助成金が創設された。

<女性・シニア・外国人材等、多様な人材の活躍推進>

◆多様な人材の活躍に関する要望（12月）（再掲）

改正高年齢者雇用安定法において対象者基準の設定が可能となる措置が講じられたほか、2021年度より、「高年齢労働者処遇改善促進助成金」が新設された。

II. 地域・民間の成長を後押しする政策提言

<中小企業・小規模事業者の生産性向上>

- ◆行政・中小企業・地域のデジタル化に関する意見・要望
（12月）（再掲）

「IT導入補助金（特別枠）」の継続・拡充や、「中小企業デジタル化応援隊事業」の継続などが実現した。

- ◆2021年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望
（8月）

中小企業が生産性向上に資する中小企業生産性革命推進事業（もの補助、IT補助、持続化）の拡充などが実現した。

また、商工会議所向け補助（伴走型補助金、専門家派遣等）が実現した。



平井デジタル改革担当大臣（右）への要望手交
IoT・AI・ロボット活用専門委員会
岩本委員長（中央）
池田共同委員長（左）

<中小・中堅企業の付加価値創出を後押しする税制の実現>

- ◆令和3年度税制改正に関する意見（9月）（再掲）

中小企業者等の法人税率の軽減措置の延長、中小企業向け設備投資減税の延長、土地にかかる固定資産税の据置き、経理事務のデジタル化に資する電子帳簿保存法の抜本的緩和などが実現した。



中小企業庁・奈須野次長（左）への
意見・要望手交
西村中小企業委員長（右）

II. 地域・民間の成長を後押しする政策提言

<知的財産の活用促進>

- ◆ 知的財産政策に関する意見（2021年3月）
経営戦略として知財等を活用し、新たな付加価値の創出と、生産性向上を実現していくことの重要性を主張した。

<新型コロナの影響を踏まえた規制・制度改革>

- ◆ 『書面、押印、対面』を原則とした制度・慣行・意識の抜本的見直しに向けた共同宣言（7月）
経団連、同友会、新経連の4経済団体と政府の連名で宣言を発出した。

- ◆ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた規制・制度改革に関する要望（9月）

- ◆ 2020年度規制・制度改革に関する意見（11月）
コロナ対策として路上営業を可能とする道路占用の緩和期間の延長や、期限付酒類小売業免許の期限延長が実現されたほか、2021年6月にデジタル社会形成基本法等「デジタル改革関連法」が成立し、行政手続における押印廃止・オンライン化、地方公共団体の情報システム標準化を含む、行政手続のデジタル化が推進されることとなった。



三村会頭ら4団体のトップと竹本IT政策担当大臣、北村規制改革担当大臣、規制改革推進会議の小林議長とオンラインで共同宣言

II. 地域・民間の成長を後押しする政策提言

<持続可能な社会保障制度の構築>

◆持続可能な社会保障制度の構築に向けた意見（4月）

2021年6月に「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、後期高齢者（75歳以上）のうち、一定以上の収入がある者の医療費の窓口負担割合が現状の1割から2割へ引き上げられることとなった。

<経済・環境の両立に向けたエネルギー・環境政策の実現>

◆「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（案）」に対する意見（5月）

中小企業が成長分野としてプラスチック資源循環に投資ができる環境整備を進めること、率先して取組む企業が評価されるようESG金融による後押しを行うことなどの意見が「今後のプラスチック資源循環施策のあり方」に反映された。

II. 地域・民間の成長を後押しする政策提言

<広域観光の推進、インバウンド拡大への対応、地域イノベーションを支える物流・インフラ>

- ◆観光提言書「地域の観光産業がコロナ禍を乗り越え、前に進むために」
(11月) (再掲)

GoToトラベル事業の実施期限延長のほか、観光地の魅力・収益力向上や地域における観光コンテンツ造成支援の予算措置が実現した。

- ◆「第5次社会資本整備重点計画案」・「第2次交通政策基本計画案に対する意見 (2021年3月) (再掲)

自然災害の頻発・激甚化とコロナ禍により迫られる社会・経済構造の転換に即した社会・交通インフラの整備方針等について地域・事業者目線から提案。2021年5月28日に閣議決定された両計画には、提案事項の多くが盛り込まれた。

III. 新たな時代の商工会議所へ

1. スマートCCI化の推進

(1) 徹底的なデジタルシフトによる商工会議所活動の高度化・効率化・強靭化

- Google Workspace (旧G Suite) の一層の活用を支援するため、専門家によるオンライン相談室を開設した。また、活用方法について、マニュアルを作成した。
- 279商工会議所でクラウド型経営支援ツール「BIZミル」を導入。本ツールの活用促進を図るため「BIZミル活用個別相談会」を98商工会議所で開催した。
- 経営指導の質の向上に資する「TOAS機能強化」(経営カルテの共有化等) を実施した。
- 簿記・リテールマーケティング (販売士) 検定のネット試験化を推進した。



機能強化したTOAS

Ⅲ. 新たな時代の商工会議所へ

2. 現場主義、双方向主義の徹底

(1) 各地商工会議所とのさらなる交流促進・ネットワーク強化、情報発信力強化

- オンラインを活用し、コロナ禍においても会員総会をはじめ各種会議、研修等を開催し、各地商工会議所との交流を継続した。
- 商工会議所活動を広く周知するため、テーマや地域に応じて関係する記者クラブ等に積極的かつきめ細かくアプローチした。
2020年度実績は、主要メディア（新聞・テレビ・ラジオ等）：
683件（前年度564件）、ネットニュース：1,182件（同1,119件）。
- 「月刊石垣」創刊40周年を記念したポータルサイト「日商AssisT Biz」を開設。新型
コロナウイルス感染症対策特設サイトを設置し、各地の取組みを随時発信した
（2021年8月13日現在、延べ657件の事業を紹介）。



三村会頭による記者会見

2020年度 新型コロナにより開催方法を変更した主な事業

- 常議員会・議員総会を初めてオンラインで開催（5月）。145商工会議所、約220名が出席した。
5月以降、オンライン5回、ハイブリッド5回開催した。
- 会員総会をハイブリッド形式で開催（9月）。オンライン出席含め339商工会議所、
約700名が出席した。
※2021年3月の会員総会はオンラインで開催（381商工会議所、約800名が出席）。
- 委員会をすべてオンライン配信に切り替え、随時情報提供した。



Ⅲ. 新たな時代の商工会議所へ

3. 組織財政基盤の強化

(1) 商工会議所自身の働き方改革の推進、会員・会費収入の拡大、収益事業の拡充

○194商工会議所（2019年は80商工会議所）が「健康経営優良法人2021」の認定を受けた。うち、北見（北海道）、蒲郡（愛知）は特に優れた上位500位に与えられる「ブライト500」の認定を受けた。

○組織強化アドバイザー（組織強化支援員）の派遣を通じた、非会員事業所への帯同訪問、オンラインによる入会勧奨などの研修プログラムを実施した（30商工会議所に派遣、6商工会議所で会員が増加）。

○2021年1月から日商が制度運営する損害保険に新型コロナによるリスクが付加され、その補償を紹介するチラシを作成。各地商工会議所に提供した（2021年3月末現在、68万枚の配布）。

<主な日商保険の加入件数（2021年3月現在）>

- ビジネス総合保険 : 71,689件（前年同月比：131%）
- 業務災害補償プラン : 93,443件（前年同月比：107%）
- 休業補償プラン : 28,272件（前年同月比：111%）



Ⅲ. 新たな時代の商工会議所へ

(2) 青年部・女性会活動

- 「日本商工会議所青年部第40回全国大会 しあわせ福井さばえ大会」をオンラインで開催（2021年3月）し、7,020名が参加した。
- 「第52回全国商工会議所女性会連合会倉敷総会」をオンラインで開催（10月）し、4,333名が参加した。



日本商工会議所青年部全国大会



全国商工会議所女性会連合会倉敷総会